

ソーシャルキャピタルの特性に応じた地域防災力向上方策に関する研究

～人の絆、組織・行政の連携による防災・減災力の高い地域を実現する～

研究期間
2009 (H21) → 2011 (H23)

プロジェクトリーダー：危機管理技術研究センター長
担当研究部・センター：危機管理技術研究センター

研究の背景と方針

地域の人の絆と行政の協調による防災・減災のあり方を示す

我が国では、地震、水害、土砂災害等の自然災害が多発し、毎年、多くの人命が失われています。さらに、気候変動による大雨の頻度増加・台風の大型化等に伴う災害の頻発・激甚化も懸念されています。しかし、現状の防災施設の整備率は低く、かつ、投資余力の減少によりハード対策のみでは限界があり、被害の軽減のためにはソフト対策を交えた総合的な対策が必要です。

この様な中、平成20年に策定された「自然災害の「犠牲者ゼロ」を目指すための総合プラン」では、行政による「公助」の取り組みだけでなく、「自助」「共助」という形で、

多様な主体がそれぞれ役割に応じて取り組むことが重要とされ、国民一人ひとりが防災に向けた取り組みを、自らあるいは共に進めていく必要性を認識し、行動できるように環境整備を進めることが重要とされています。

自然災害に対するハード・ソフトの総合的な対策を行っている国土交通省においても、高齢化社会の進行や過疎化による地域の担い手の減少が懸念されているなか、災害に対する備え、防災情報の認知力、災害時における避難力等の地域防災力の向上を目指し、「自助」「共助」を助ける具体的な施策を展開していく必要があります。

研究目標

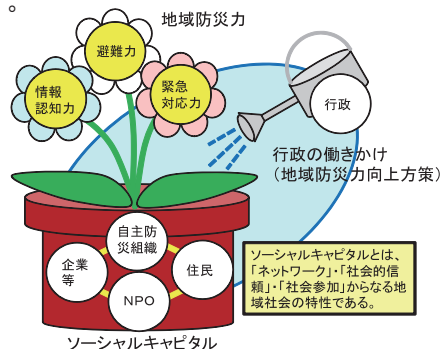
本研究では、「防災講演会の実施」や住民参加型の「ハザードマップの作成」、「災害危険箇所や施設の点検」等行政の働きかけや災害時における住民の活動等の既存事例から、中山間地や都市部等のそれぞれの地域のソーシャルキャピタル(社会関係資本)の特徴に応じて、行政の働きかけと地域防災力、

ソーシャルキャピタルの相互関係の分析をおこない、地方整備局・地方公共団体による住民の地域防災力の向上の促進・支援をするため、地域防災力の評価方法の開発、地域のソーシャルキャピタル特性に応じた地域防災力向上方策を提案し、地域防災力を向上させるためのガイドラインを作成します。

研究成果の活用

継続的な地域防災力の向上のために

地域防災力向上のために、行政から住民への様々な働きかけがなされていますが、その効果の評価方法は定まっていないと共に、その取り組みが継続しない場合が認められています。本研究では、地域防災力の評価方法や地域のソーシャルキャピタルの特性に応じた行政の働きかけ方法を提案するガイドラインを作成することで、地方整備局・地方公共団体がPDCAサイクルに基づき、継続的に地域防災力向上のための取り組みが可能となり、地域防災力の向上に大きく貢献するものと考えられます。



ソーシャルキャピタルと行政の働きかけ、地域防災力向上のイメージ

成果の活用イメージ

